

## 1.長期成長ビジョン

複雑・多品種加工への対応と省力化を両立する「高度加工対応型流通モデル」へ進化。  
業界の人材・資金課題を補完し、社会・顧客・従業員すべてに貢献する持続的成長を目指す。

### 長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

流通加工の強みを活かし、複雑・多品種鋼材への対応を可能とする「高度加工対応型流通モデル」への進化を進めている。加工にかかる設備投資・人材育成が困難な鉄骨加工業者に代わり、当社がその役割を担うことで、業界全体の持続的発展と構造課題の解決に貢献する。



社会課題  
の解決



顧客ニーズ  
への対応



従業員への  
還元

- ◆ 鋼材供給力を強化し、国土強靭化災害復旧・インフラ再生に貢献
- ◆ 熟練技術の機械化・デジタル化によって、技術継承の課題を解消

- ◆ 複雑・多品種加工を当社が代行することで、顧客の資金・人材負担を軽減
- ◆ 一括納品・短納期・高精度加工により、顧客の本業集中を支援

- ◆ 生産性向上による利益を年次昇給や職場環境改善に再投資
- ◆ 地域雇用の創出と若手育成を進め、持続可能な人材戦略を実現

### 会社全体の売上成長目標（～2030年）

- 売上高目標 1,693億円
- 会社全体の売上高成長率 49.4%
- 会社全体の売上高増加額 857億円

### 会社全体の賃上げ目標

- 1.89%（直近事業年度～基準年度）
- 6.00%（基準年度～事業家報告3年目）

#### 外発的動機

- 鉄骨加工業者の深刻な人材不足と後継者不在により、加工代替ニーズが急増
- 鋼材価格の高騰により、付加価値ある加工での収益確保が急務
- 建設市場の短納期化・複雑化により、業界の中間工程を担う機能が求められている

#### 内発的動機

- 創業100年超の歴史の中で顧客と共に歩んできた使命感
- 自社が担うことで顧客の課題を解決し、恩返しの気持ちで産業を支えたい
- 社員への還元と誇りある職場づくりへの意志
- 社会インフラ維持・震災復興を通じた社会的責任の遂行

## 2.補助事業の概要

鋼材事業の生産性・収益性・持続性を高めるための中核的な設備・DX投資を実施。  
全拠点の機能強化と地域連携を通じて、構造的な競争力の底上げを図る。

<b>補助事業の背景・目的</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人手不足・高齢化・外注加工依存など、鋼材業界が抱える構造課題が深刻化</li> <li>自社の既存資産・拠点を活かし、高度加工・省力化・脱炭素・安全性・地域連携を備えた“次世代鋼材流通モデル”を構築</li> <li>加工対応力の強化、物流DX、安全性向上、GX対応を同時に実現し、全社成長をけん引する基盤とする</li> </ul>	<b>事業費 (補助額)</b> <b>12億円 (3.9億円)</b>															
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ハードウェア 約17.1億円（複合加工機、一次加工ライン（津工場）、建屋改修、IoTセンサー、アンドン、EMS・太陽光・蓄電設備）</li> <li>■ ソフトウェア約1.6億円（WMS、AIアルゴリズム、危険行動予測AI、CO<sub>2</sub>モニタリング制御システム、地域連携マッチングシステム）</li> </ul>																
<b>設備投資の内容</b>	<p><b>【投資対象の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>加工製造モデル拠点（津・長浜・長野）</b> 複合加工機を導入・建屋改修→ 高付加価値な内製加工体制を整備し、生産能力1.5倍に</li> <li><b>物流最適化拠点（関東・稻沢・産業機器開発部）</b> にWMS・AI分析を導入 → 作業動線・歩数の定量把握により、物流効率を向上</li> <li><b>IoT・GX・地域連携拠点（営業所中心の13拠点）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>① IoT・AIセンター／アンドン → 労災予防・稼働率向上</li> <li>② EMS・太陽光・蓄電池 → CO<sub>2</sub>削減・エネルギー自給</li> <li>③ 地域連携マッチングシステム → 近隣鉄工所と加工・物流リソースを相互活用し、CO<sub>2</sub>排出・機会損失を低減</li> </ul> </li> </ul>																
	<p><b>【想定される効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内製化・物流最適化・省力化を通じて、属人性を排除し、<b>労働生産性を19.96%向上</b></li> <li><b>複雑加工の内製化</b>により、粗利率が改善し、品質の安定にも貢献</li> <li>生産性の向上による利益は、<b>年6.14%の賃上げ原資</b>として従業員に還元</li> </ul>																
<b>目標値</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>2027年度 (基準年度)</th><th>2030年度 (基準年度+3年後)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働生産性 (単位：万円/人)</td><td>1,723万円/人</td><td>2,975万円/人 (年平均上昇率+20.0%)</td></tr> <tr> <td>従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td><td>469万円/人</td><td>560万円/人 (年平均上昇率+6.1%)</td></tr> <tr> <td>役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>補助事業に係る従業員数 (単位：人)</td><td>161人</td><td>167人</td></tr> </tbody> </table>	項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度+3年後)	労働生産性 (単位：万円/人)	1,723万円/人	2,975万円/人 (年平均上昇率+20.0%)	従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	469万円/人	560万円/人 (年平均上昇率+6.1%)	役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	-	補助事業に係る従業員数 (単位：人)	161人	167人	
項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度+3年後)															
労働生産性 (単位：万円/人)	1,723万円/人	2,975万円/人 (年平均上昇率+20.0%)															
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	469万円/人	560万円/人 (年平均上昇率+6.1%)															
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	-															
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	161人	167人															